

ろっかしよ 議会だより



谷垣禎一自民党総裁に要望する村長と議員（自民党本部総裁室にて）

9
月
定
例
会

22 年度決算を認定 …… 2

一般質問 原子力政策どう考える …… 4

原子燃料サイクル事業等推進に関する意見書を全会一致で可決 …… 8

倉内・平沼統合小学校の建設に着手 …… 9

委員会レポート …… 10

一般会計

8特別会計 22年度決算

3企業会計

一般会計支出総額 133億円

全会計総額 182億円

を認定

平成23年9月定例会は、9月1日から9日まで9日間の会期で開催しました。
この定例会では、財政状況などに関する報告3件、22年度各会計の決算認定が12件、23年度各会計補正予算が8件、その他条例の制定・契約・人事案件など10件、議員からは『原子燃料サイクル事業等推進に関する意見書』1件が提出され、すべて全会一致で原案どおり決しました。
また、5日に行われた一般質問には、3人の議員が登壇しました。

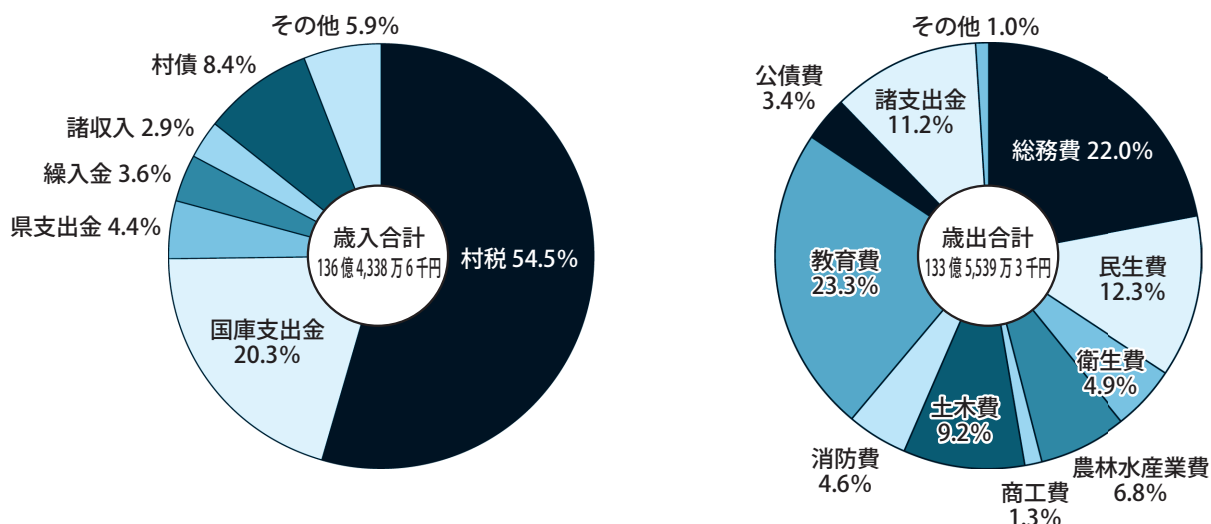
会計名	収入	支出	差引額	
一般会計	136億4338万円	133億5539万円	2億8799万円	
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	12億5219万円	12億219万円	5000万円
	老人保健	1251万円	1251万円	0万円
	後期高齢者医療	5910万円	5709万円	201万円
	国民健康保険(尾駸施設勘定)	6億924万円	5億8096万円	2828万円
	国民健康保険(千歳平施設勘定)	9825万円	8825万円	1000万円
	介護保険	8億2447万円	8億2227万円	220万円
	定住促進	1億3856万円	1億3856万円	0万円
	土地区画整理	3億101万円	3億33万円	68万円
合計	169億3872万円	165億5754万円	3億8118万円	

22年度の残ったお金：3億8118万円

このお金は、23年度の特定の事業に5351万円、積み立てに2億円、残りは繰り越す。

会計名	収入	支出	差引額	
水道事業	収益的	2億6363万円	2億2095万円	4268万円
	資本的	1億3500万円	2億440万円	▲6940万円
農業集落排水事業	収益的	7673万円	7332万円	341万円
	資本的	1770万円	4006万円	▲2236万円
下水道事業	収益的	3億8620万円	3億7499万円	1121万円
	資本的	6億4894万円	7億4441万円	▲9547万円

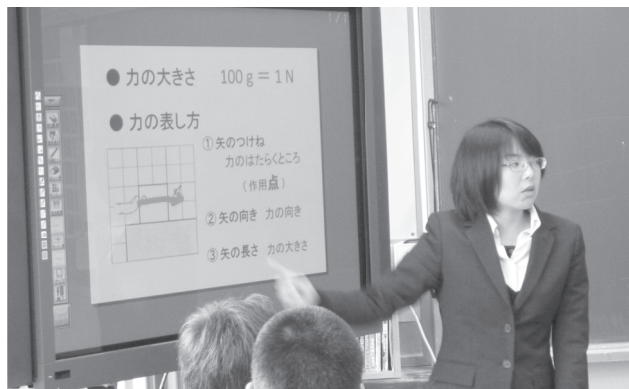
22年度 一般会計歳入歳出構成図表



22年度の予算は

こんなことに使いました。

●教育用電子情報ボードの導入



児童生徒の学習への理解度向上などを図ることを目的に、電子情報ボードを授業に導入。学力向上モデル校の実践をもとに、村内の全小中学校に整備しました。

■ 事業費：6135万円

●尾駮小学校の新築

校舎の老朽化、入学児童の増加、学校の統合などによる教室不足などを解消するため、平成21年度から2カ年かけて新築移転し、本年4月に開校しました。

■ 事業費：17億5441万円(22年度)

■ 総事業費：21億4412万円



●地域情報基盤整備



地上波放送のデジタル化に対応したテレビ共同受信設備への移行、防災システムの更新、ブロードバンド環境の整備を図るため平成18年度から整備してきました。昨年は、尾駮地区の光ケーブルも更改し、村内の全世帯に告知端末を設置。本年4月から告知端末やテレビで情報提供を開始しました。

■ 事業費：9億1958万円(22年度)

■ 総事業費：23億9644万円

東日本大震災 原発事故を踏まえ

原子力政策 どう考える

3人の議員が登壇

9月定例会において、3人の議員が3月11日に発生した東日本大震災に伴う津波被害・原子力発電所の事故を踏まえた、本村に立地する原子燃料サイクル事業の今後の見通しなどに関する質問が相次いで出されました。
(六ヶ所村ホームページ (http://www.rokkasho.jp) 内の「行政情報」→「六ヶ所村議会」→「会議録検索」で全文公開しています。ぜひ、ご覧ください。)

橋本 勲 議員



再処理工場が停止し廃棄物が残る最悪の事態を回避すべき

古川 健治 村長

強い決意で対処する

【質問】

東日本大震災に伴い、原子力に対する国民の視線は大変厳しい状況で、国はエネルギー政策の見直しを余儀なくされている。現在、原子力施設の安全基準を高めたり、再稼働の判断を行うためのストレステスト基準を定めているが、速やかな再稼働は期待できるのかどうか極めて不透明である。

そこで、次の4点について伺いたい。

(1)再処理工場は何を指摘され試験再開の障害になっているのか。試験再開の用途は。また、24年10月竣工に影響がでないのか

(2)原子力政策の見直しが行われた場合、本村の財政、雇用、経済に影響を与えないのか

(3)こうした国の考え方にどのように対応する考えか

(4)仮定の質問になるが、再処理工場が実質停止になり廃棄物だけが残ると

いう最悪の事態にならないようにしなければならぬと考えるがいかがか

【回答】 古川 村長

1点目については、国から指示された緊急安全対策とシビアアクシデン対応は、適切である旨の評価がされたと伺っているが、経済産業省が発動した電力使用制限令に加え、県の原子力安全対策検証委員会の検証結果が出されていないことなどから、試験再開のめどが立たず、24年10月の竣工に影響を及ぼすのではないかと危惧している。

2点目については、少なくとも影響を及ぼすものと思っている。

3点目については、現段階ではエネルギー政策の見直しの方針について具体的に示されていないので、具体的な対応策は決めていないが、状況を見極めつつ、サイクル政策を着実に推進すること、国に求めてまいりたい。

4点目については、立

橋本 勲 議員

今年の農業・漁業の状況はどうか

古川 村長

今年並みを期待している

【質問】

今年の稲作と畑作の状況はどうか。

漁業は、東日本大震災の影響が魚価が安いと聞く。また、震災により流出した瓦礫などが網にひっかかるなど、漁に影響をきたしていると聞かれます。現状はどうなのか。

【回答】 古川 村長

稲作と畑作の状況については、水稲は平年より4日遅い植えつけとなっ

地基本協定の趣旨に反することになることから、容認できるものではない。そうならないよう強い決意をもって対処していく。

畑作は、春先の低温、日照不足により大根の一部品種に抽苔が見られたが、昨年よりも高品質のものとなっている。その他根菜類は、高温によって病害虫の発生が多く見られ、防除対策の徹底を図るよう指導している。

漁業については、4月から7月までを調査した結果、昨年の同時期と比較し単価は上回っており、おもな魚種のイカ、ヒラメなどについても前年を上回っている。

また、震災後、海上に流出した漁船や流木などが浮遊し、定置網に木材が混入したり、漁船のプロペラシャフトにロープが絡んだりするなど、操業に支障を与えたが、漁獲量に大きく影響するほどではないと伺っている。

高橋文雄 議員



来村者に対する総合案内が不備ではないか

古川 村長

観光振興とともに検討していく

【質問】
ビジネス・観光を始め全国各地から来村しているが、村の総合案内が不備だとの指摘を耳にする。来村者に対しどのように取り組んでいるのか。

【回答】 古川 村長

県の観光物産館や七戸十和田駅など主要施設には村の観光パンフレットなどを置くほか、村のホームページでも情報を発信し、観光客の誘客に取り組んでいる。

【質問】
村としては、昨年開業した東北初の次世代エネルギーパークや全線開業した東北新幹線、さらには泊・白糠トンネルの開通も控え、下北半島観光のための観光客の入り込み数増の条件も整備されてきたことから、村の観光のあり方を検討するため観光資源活用調査費を計上した。観光資源と産業観光との調和がとれた特色ある観光の確立のための方策や、観光案内施設の整備についての調査を実施中である。その調査報告書を踏まえ、観光振興とともに総合案内のあり方についても検討してまいりたい。

高橋文雄 議員

原子力事業との共存共栄の考えに変わりはないか

古川 村長

共存共栄を基本とする考えに変わらない

【質問】
我が国は、震災以降、もう一度立ち上がろうと被災者をはじめ全国民が一生懸命頑張っている。我が村も原子力関連施設を抱えた地域として、真剣に支援し、一緒に頑張らなくてはならないと、強く心に誓っているところである。
そこで、次の3点について伺いたい。
(1)福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、村の防災対策の見直しが必要と思うがどうか。特に、避難道路、風評被害対策は極めて重要になっていると思うがいかがか。
(2)国は東日本大震災によって原子力事業そのものの見直しに言及しているが、村は原子力事業と共存共栄を基本としていると確信しているが、その考えに変わりはないか。
(3)英国から提案のあった単一返還について、国からの要請に対し、村長は重く受けとめるとして引き受けたが、原子力政策

の見直しがなされるとすれば、村としての対応をどのように考えているのか。

【回答】 古川 村長

1 点目については、見直しの必要性を強く感じているところで、国の防災指針や県の原子力災害時の地域防災計画の見直しの進捗状況を踏まえ、これらと整合性を図りながら進めていく。
避難道路については、昨年の要請を踏まえ、現在は、国道338号の出戸バイパスが詳細設計中であり、倉内バイパスの拡幅は本年度も引き続き工事中、旧鷹架小学校付近は本年度用地買収と本工事着手予定、泊・白糠トンネルは平成26年供用開始予定で、東北横浜線は戸鎖地区バイパスの予備設計に着手している。

また、本村を含む下北半島7市町村で組織する原子力発電所に係る関係市町村連絡会議で、避難道路、EPZ、緊急時の

医療体制などに関する防災対策について検討を進めているところで、10月中に取りまとめ、国、県に要望することにしていく。

風評被害対策については、福島第一原子力発電所の事故に伴う風評被害については、損害賠償の対象となっているところである。東京電力から賠償基準などが示されたことから、これらの実態を見極めつつ、今後の風評被害対策に反映させていきたい。

2 点目については、村民の思いを踏まえつつ、昭和60年4月に事業者と締結した立地基本協定に基づき、村の持続的な発展を確保していくためにも、共存共栄を基本とする考えに変わりはない。



改良工事が進む国道338号旧鷹架小学校前

3 点目については、単一返還廃棄物の受け入れは、我が国と外国との国際的な原子力協力、相互信頼の維持の観点で国、電気事業者からの要請に応えたものである。変わることはないと思っているが、国の原子力政策の見直し内容によっては、単一返還についても強い決意をもって対処しなければならぬと考えている。

鳥山義隆 議員



脱原発という政府の方針を容認するのか

古川村長

政府の方針とは捉えていない

【質問】

未曾有の大震災は、我が国の置かれた状況を一变させた。この事態は村の将来を左右しかねない重大な局面ではないかという思いから、次の3点について伺いたい。

(1)福島第一原子力発電所の事故によって、我が国のエネルギー政策が大きく方向転換されようとしている。脱原発の風潮は、原子燃料サイクル事業にどのような影響を与えるのか。

(2)脱原発という政府の方

針を、国のエネルギー政策に協力してきた村として、このまま容認するのか。

(3)村民の不安解消のため、何か行動を起こす必要があると考えるがいかがか。

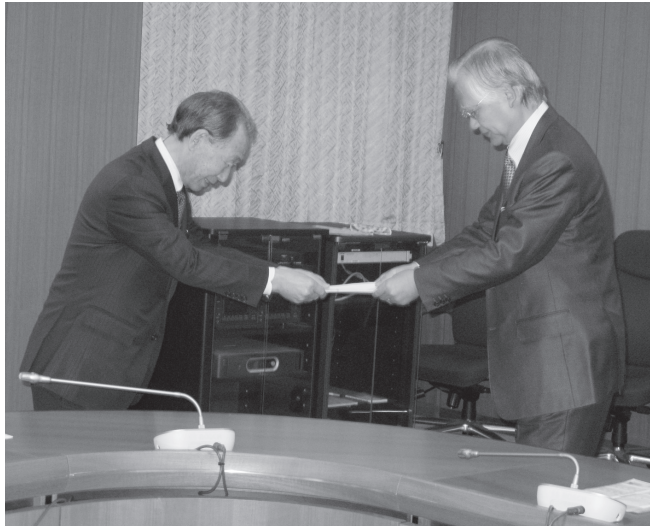
【回答】 古川村長

1 点目については、現段階では見直しの具体的な内容がよくわからないが、仮に、方向転換によ

り再処理工場の規模が縮小されたり、再処理しないこととなった場合は、事業全体のみならず、関連企業、村の財政、雇用、経済に少なからず影響を及ぼすものと思っております。

2 点目については、脱原発は正式な政府の方針とは捉えていない。

3 点目については、具体的な対応策を決めていないが、新首相及び担当大臣の方針と県の原子力



近藤駿介原子力委員長に要望書を提出する古川村長

鳥山義隆 議員

村の風評被害対策にどう取り組んでいるのか

古川村長

村独自で調査し、結果は異常なかった

【質問】

福島第一原子力発電所事故に伴う、村内の第一次産業の風評被害対策についてどのように取り組んでいるのか。

【回答】 古川村長

8月に第一次産業の主要出荷品目である生乳、水稲、大根、イカなど8品目について独自に放射能汚染調査を実施した。この調査結果では、全品目において、放射性セシ

ウムおよび放射性ヨウ素などは検出されなかった。

また、青森県内の13農協で風評被害対策の一環として畜産物損害賠償対策県協議会を立ち上げ、対策を進めることになっ

ている。村としても、国の動向を見極めながら、県、関係団体と連携を図り、食に対する安心・安全性を確保し、速やかに情報開示に努め、消費者のみならず一次産業従事者の方々の不安解消に努めてまいりたい。

鳥山義隆 議員

再生可能なエネルギー特別措置法成立後の村の具体的な取り組みは

古川村長

村が運営する風力発電も検討したい

【質問】

国会において、自然エネルギーで発電した電力の全量買い取りを電力会社に義務付ける再生可能

エネルギー特別措置法が成立することによって、風力発電などに積極的に取り組んでいる村としては、今後どのように具体的な取り組みをしていくのか。

【回答】 古川村長

昨年5月に開業した次世代エネルギーパークをさらに充実させ、風力発電施設を公共施設の非常用電源として活用できないか、関係機関との協議を進め、実現につなげていきたいと考えている。また、一般家庭における再生可能エネルギー利用促進について、(仮称)新エネルギー等導入事業費補助金制度の創設を考えており、先進地の事例を参考にしつつ、来年度実現に向け、本村の地域にふさわしい制度の検討を進めている。さらには、新エネルギー率先導入の観点から、村が運営する風力発電施設の設置についても検討を進めている。

3.11 東日本大震災を教訓に

非常用発電設備設置工事の設計に着手

約2億5000万円を追加し、一般会計総額約134億8000万円

補正予算では、本年3月11日に発生した東日本大震災を教訓として、集会所のバリアフリー化改修工事や非常用発電設備設置工事実施設計委託などに要する経費などが追加されました。

補正予算の主なもの

会計	補正前	補正額	補正後(合計)	主な内容
一般会計	132億2718万4000円	2億5489万6000円	134億8208万円	集会所等改修工事 432万円 地域情報基盤自主放送管理 運用委託料追加 711万円 非常用発電設備実施設計委託料 281万円 有機堆肥センター指定管理業務委託料 1931万円 漁船漁業復興事業費補助金 1億9425万円 (仮称)総合医療福祉施設整備事業実施設計委託料追加 7485万円
国民健康保険(事業勘定)	12億6241万000円	2341万7000円	12億8583万3000円	国庫支出金返還金追加 194万円 療養給付費交付金返還金 1300万円 介護納付金追加 335万円
国民健康保険(尾駁施設勘定)	6億6090万7000円	▲1010万7000円	6億5080万円	非常勤職員報酬追加 204万円 診療委託料減額 ▲1200万円
介護保険	8億9989万3000円	687万8000円	9億677万1000円	介護給付費交付金返還金追加 617万円
定住促進	2520万2000円	2430万7000円	4950万9000円	土地売払代金一般会計繰出金追加 2430万円
土地区画整理	6億6922万3000円	17万3000円	6億6939万6000円	長期債利子償還金減額 17万円

● 債権放棄について

債務者が死亡あるいは所在不明などによって回収の見込みが立たない債権を、民法により村が債権放棄をするもの。

9月定例会で放棄した債権の種類と額は以下のとおりです。

- (1) 給食費の放棄する債権の額 43万3560円
- (2) 公営住宅使用料の放棄する債権の額 66万1700円
- (3) 奨学資金貸付金の放棄する債権の額 42万3000円
- (4) 尾駁診療所診療料の放棄する債権の額 14万7620円
- (5) 水道料金の放棄する債権の額 111万6138円

● 契約案件

消防ポンプ自動車購入

- ・ 契約金額 2276万4000円
- ・ 契約の相手方 有限会社 丸栄消機
※老朽化が進んだ消防団第2分団の消防自動車を更新するもの

● 人事案件



教育委員会委員に
橋本 博子氏(平沼)
再任に同意



教育委員会委員に
伊藤 夏子氏(庄内)
任命に同意



人権擁護委員に
貝塚 恵子氏(泊)
推薦に同意

原

子燃料サイクル事業等推進に
関する意見書を全会一致で可決

議員発議



木村 常紀 議員

原子力エネルギーの必要性や原子力政策の理解を得て、国の原子力政策の推進に全力で協力してまいりました。

今では、原子燃料サイクル事業は、本村の財政・雇用面から見ても基幹産業に位置付けられる事業であることから、国のエネルギー政策の見直しに多くの村民が不安を募らせており、議会としても今後の国の対応を注視しているところであります。

そのようなことから、国においては、事故を一刻も早く収束させ、被災地の復興に責任をもって取り組むことはもとより、今回の事故を教訓として、関係法令などの整備を迅速に行い、原子力災害に対する防災対策などを抜本的に見直し、地域住民の安心醸成と原子力に対する信頼回復に努めるべきであります。

そして、我が国が長年にわたって技術開発を進め、今では世界に誇る原子力技術を習得した中で、その技術を停滞・放棄することのないよう、現在の原子力エネルギー政策を堅持することを強く望むところであります。

【要旨】
本村の原子燃料サイクル施設は、村を二分する賛否を経て、必死の思いで誘致しました。20数年にわたる努力の結果、ようやく原

【県に対する要望事項】

- 1 県が設置した原子力対策検証委員会の検証結果を早急に取りまとめること
- 2 電力使用制限令によって中断している六ヶ所再処理工場のアクティブ試験を早期に再開させること
- 3 MOX燃料加工工場の建設工事を早期に再開させること
- 4 万が一の事故に備え、積雪寒冷地域を考慮した施設周辺の国道および県道の整備を早急を実施すること

【国に対する要望事項】

- 1 見直しを予定している原子力政策大綱およびエネルギー基本計画などにおいて、サイクル事業の継続を明確に位置付けること
- 2 万が一の事故に備え、積雪寒冷地域を考慮した施設周辺の国道の整備を早急に実施すること

村

長と議会が国に
サイクル事業堅持を要望

村長と橋本猛一議長をはじめとする16人の議員は10月26日及び27日の二日間、国（経済産業大臣・内閣府特命大臣・原子力委員長、民主党、自民党、県選出国会議員に対し、サイクル事業の堅持などを求める要望活動を実施しました。

当日は、高原一郎資源エネルギー庁長官、泉紳一郎内閣府政策統括官、近藤駿介原子力委員長などに直接要望書を提出しました。

【要望事項】

1. 核燃料サイクル政策を堅持し、安全確保を第一義に原子燃料サイクル事業を着実に推進していただきたい
2. 広域避難などに備え、国道338号及び国道394号を早急に整備するための特例措置を講じていただきたい
3. 電源立地地域に係る交付金制度を現状維持していただきたい



谷垣自民党総裁に要望書を提出する古川村長

倉内・平沼統合小学校の建設着手

平成 23 年第 6 回臨時会が、10 月 12 日に開催され、契約案件 5 件について審議し、すべて全会一致で原案どおり決まりました。



現在の倉内小学校



現在の平沼小学校

【契約案件】

- 倉内・平沼小学校統合整備事業校舎建設工事（建築）

- 契約金額 8億8347万円

- 契約の相手方 六ヶ所経常建設共同企業体
代表 株式会社 鳥山土木工業

- 倉内・平沼小学校統合整備事業講堂建設工事（建築）

- 契約金額 4億5465万円

- 契約の相手方 岡山・大泉・浅経常建設工事共同企業体
代表 株式会社 岡山建設

- 倉内・平沼小学校統合整備事業校舎建設工事（電気）

- 契約金額 1億6485万円

- 契約の相手方 興陽電設 株式会社

- 倉内・平沼小学校統合整備事業講堂建設工事（機械設備）

- 契約金額 5670万円

- 契約の相手方 株式会社ヤマト 東北営業所

- 倉内・平沼小学校統合整備事業校舎建設工事（機械設備）

- 契約金額 1億8480万円

- 契約の相手方 新日本空調株式会社 青森営業所



25年4月開校予定の統合小学校の完成予想図

総務企画常任委員会・むつ小川原エネルギー対策特別委員会の活動状況をお知らせします。

●総務教育常任委員会

基地対策に係る要望を村長と実施

去る10月6日から7日にかけて、三沢対地射爆撃場周辺対策に関する要望を古川村長と一緒に実施しました。

この要望は、三沢対地射爆撃場周辺の騒音対策などの改善策について、長年にわたり国をはじめとする関係機関に要望活動を行ってまいりましたが、法律改正が必要となることもあり、実現に至っていない状況です。

今年、早期の実現を目指し、昨年要望した国（防衛省）および民主党に加え、自民党に対しても同様の要望を行いました。

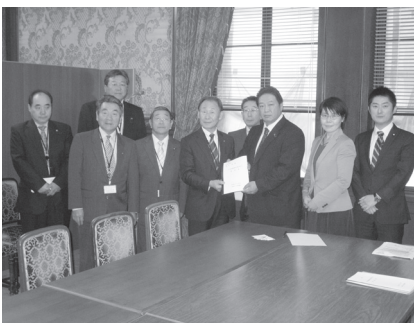
当日は、村長から渡辺周防衛省副大臣、米長晴信民主党副幹事長、谷垣自民党総裁に要望書を提出しました。

【要望項目】

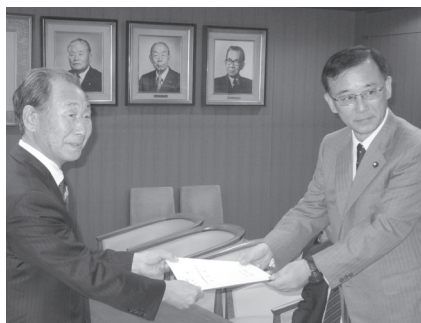
1. 三沢対地射爆撃場の特殊性を考慮し、騒音区域指定に係る算定方法を新たに整備していただきたい。
2. 騒音区域（コンター）指定を見直していただきたい。
3. 事務所及び店舗等についても防音工事を実施していただきたい。また、一般住宅については、外郭防音工事対象区域の拡充を早期に実施していただきたい。



渡辺防衛副大臣と意見交換する村長と議長



米長民主党副幹事長に要望する村長と委員



谷垣自民党総裁に要望書を提出

●むつ小川原エネルギー対策特別委員会

東通原子力発電所の緊急安全対策を調査

去る9月7日、福島第一原子力発電所の事故を受けて停止している東北電力株式会社東通原子力発電所の現状を把握するために、むつ小川原エネルギー対策特別委員会が視察を行いました。

三角武男委員長は、東北電力㈱に対し「福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、徹底した安全対策、地域住民の安全確保と原子力に対する信頼回復を大前提として、原子力発電所の早期再開を望んでいる」とあいさつ。同発電所の津幡俊所長からは、「一日も早い再開に向け、万全の安全対策を講じてまいりたい」とあいさつしました。

今回の調査では、福島第一原子力発電所の事故を教訓に同社が講じた「代替電源装置の配備」、「海水ポンプ用モータの洗浄などのための資機材整備」など実施済みの対策のほか、「建屋の密閉性向上」、「防潮堤などの設置」、「既設と同等の性能を有する非常用発電機の配備」、「水素爆発対策」などを確認することができました。



視察を終えた委員（東北電力㈱事務本館前で）

地震・津波・原発事故の影響を直視

去る10月25日、3月11日に発生した東日本大震災およびその地震に伴う大津波によって甚大な被害を被った宮城県七ヶ浜町周辺から福島県北部を車窓から見学し、現在停止中の東北電力株式会社原町火力発電所の被災状況および独立行政法人日本原子力研究開発機構が福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能汚染地区の除染技術の実証試験を行っている南相馬市の「ハートランドはらまち」で除染方法やその手順などについて研修しました。

また、移動中のバスの中では、日本原子力研究開発機構が福島第一原子力発電所事故に対して、どのような支援を行っているのか説明を受けました。

原町火力発電所

1 被災時の運転状況

- 1号機は、津波の襲来で手動停止
- 2号機は、ボイラー点検のため停止中

2 発電所観測データ

- 地震の大きさ：震度6弱
- 地震の強さ：約570Gal
- 津波の高さ：海水面から約18m

3 被災状況

- 建物
 - 事務本館の3階上部まで津波で冠水。ボイラー建屋・タービン本館・事務本館以外の建物は、すべて津波で全半壊
- 機械設備
 - タービン本館およびボイラー建屋の機械設備は、冠水および大型漂流物激突のため再利用は困難
- 電気設備
 - 1・2階の電気設備は、冠水および大型漂流物激突のため再利用は困難
- 石炭受入払出設備
 - 揚炭機4台中3台が全壊、ベルトコンベアも全半壊



壊滅状態の揚炭機



津波で破損した通風機

除染技術の実証試験

南相馬市にある「ハートランドはらまち」は、事故のあった福島第一原子力発電所から約25km離れた場所に位置しています。視察当日の空間線量率（地上約1m）は、その駐車場で毎時2マイクロシーベルトでした。実証試験の場所内には、表面線量率で局所的には毎時30マイクロシーベルトを超える箇所もあるとのことでした。

この「ハートランドはらまち」の広大な敷地（約40,000㎡）を利用し、除染のためのきめ細かな計画・実証・評価および除染後の発生物の管理方法を検討し、それらの成果を今後の迅速かつ効果的な除染作業に反映し、地元環境回復と復興に貢献していくとのことでした。

これまでの試験結果では、森林の一部を用いた除染試行試験では、森林の除草・落ち葉かきをしても除染効果はあまり見られませんが、堆積有機物（腐葉土）の撤去をすることで、表面の線量率が半減し、空間線量率では30%から40%程度減少するとのことでした。



除染方法の説明を聞く議員



議会広報のレベルアップに



村議会で発行している『議会だより』の充実を図るため、去る9月28日に青森県町村議会議長会が主催した『議会広報研修会』に、村議会広報委員が参加しました。

当日は、全国議長会の広報研修会講師や広報コンクールの審査員を務めている深沢徹氏を招き、「議会広報の作り方」と題し講演会を行ったほか、県内の町村議会で発行している広報のクリニックを行いました。

講演では、文章の表現の仕方や住民が見てくれる広報誌の作成の仕方などについて具体的に説明があり、議会広報の充実に大変役立つ研修会でした。



12月定例会会期日程（案）

日 程	開催日（曜日）	区 分	会 議 内 容
第1日目	12月1日（木）	本会議（午前10時）	開会、提出議案上程・説明、委員会付託
第2日目	12月2日（金）	休 会	
第3日目	12月3日（土）	休日休会	
第4日目	12月4日（日）	休日休会	
第5日目	12月5日（月）	本会議（午前10時）	一般質問
第6日目	12月6日（火）	休 会	常任委員会※ ¹
第7日目	12月7日（水）	本会議（午前10時）	議案審議
第8日目	12月8日（木）	本会議（午前10時）	議案審議、委員長報告、閉会

※1 総務企画常任委員会 10時00分～
福祉教育常任委員会 13時30分～

※日程は、変更されることがあります。

9月定例会の傍聴人は62人でした。
あなたも議会の傍聴をしてみませんか。
傍聴は村政を知る良い機会です。

定例会は、3月、6月、9月、12月の年4回開催されます。
臨時会は必要に応じて開催されます。
詳しくは議会事務局 Tel 72 - 2111（内線411または412）へお尋ねください。

議会
傍聴

広報委員長
木村 廣 正

この研修の成果を、徐々に本誌に生かし、皆さんに「読んでいただける」、「興味をもつていただける」広報誌の作成に努めてまいりたいと考えておりますので、今後ともご指導を賜りますようお願いいたします。

改めて、一日も早い復旧・復興を願うとともに、被災された皆さまにお見舞いを申し上げます。さて、広報委員に就任してはじめての「議会広報研修会」に委員揃って参加させていただきました。

このたび、議員研修の一環として3月11日に発生した東日本大震災に伴う津波被害の状況などを視察することができました。宮城県七ヶ浜町から福島県南相馬市の海岸沿いをバスで移動し、かき集められたがれきや、津波で流された車の山、がれき処理後の広大な荒地、何を見ても津波の脅威を感じさせられました。

編集
後記